国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）
事業期間を通じた評価

国立大学法人京都大学　学長　殿

国立大学改革強化推進補助金に関する検討会

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の事業期間を通じた評価について、検討会における審査の結果を踏まえ、下記のとおり評価結果をお示しします。
あわせて、本検討会の所見についても別紙のとおりお示しします。

記

A	当初の構想どおりの取組が行われ成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。

（別紙）

国立大学改革強化推進補助金（国立大学経営改革促進事業）の
事業期間を通じた評価

国立大学法人　京都大学

（検討会の所見）

○　コロナ禍を経験し、新たな社会貢献モデル構築事業はますます重要な課題となった。その中でベンチャー企業の創出などの京大モデルの存在は重要である。期待している。

○　ガバナンスと財務基盤を強化するとともに、通常の教育・研究・社会連携に加えて、世界最高水準の研究・人材育成拠点の形成に取り組んでいる。IR と URA を位置付けた独自のプロボスト制度を導入し、人文・社会科学の未来研究院や学術研究支援センター、大学院学生の教育研究能力向上のための全学的研修センター等を設置し、国際的な教育研究活動について、On-site Laboratory を設置するなど、独自の活動を展開している。収益事業についても、新しい方式を導入し成果を上げている。また、獲得した資金や人的・物的リソースを戦略的に配分し、若手研究員や女性研究員の活躍を促進している。KPI について、Top5%ジャーナルの評価指標などが未達であるのは京大らしくないが、他は概ねクリアしている。

○　産官学連携本部の活発な活動によって共同研究やベンチャー創出が順調に成果を上げ、外部資金受入額が飛躍的に増加した。また、人社系学術活動の発信力強化にも注力しており、この機能強化を見据えた「人と社会の未来研究院」の設置とその活動による社会との協働が大いに期待される。

　プロボスト制によって On-site Labo などの施策を打ち出して総長のリーダーシップを支えてきたが、今後も戦略的調査・分析の実施を軸としたインテリジェンス機能の強化を図りつつ、全学の経営意思決定に資する情報の提供が期待される。

○　研究力向上のための国際的な体制強化や、学内のガバナンスや財務基盤の強化は一定程度進展していると評価できる。KPI のなかには目標を下回っているものもあるが、その要因等について率直かつ客観的に把握し改善していこうとする姿勢は認められる。調書でも述べられているように、組織のマネジメントの面で、若手教員比率の引き上げ等改革の進展が計画を下回っているものがあり、それが肝心な研究実績評価の KPI（TOP5%掲載論文数）の目標比下振れの遠因となっているのではないか。他方、国内で比肩する研究大学では、改革の取り組みはともすれば自然科学分野が中心になりがちという実態があるところ、人文・社会科学系分野を合わせた「人と社会の未来研究院」設置に向けての取り組みを進展させていること等は、社会連携・貢献の好例として高く評価できる。

次項あり

○　一部 KPI 未達の課題はあるが、社会連携の推進、財務基盤の強化等の成果については評価したい。研究力強化、人材育成に関しては、より一層の展開を期待する。

○　経営改革は構想に基づき順調に進展している。特に、On site laboratory による研究力強化、産学連携、財務基盤の強化などは、KPI にもはっきり表れている。ただし、研究力強化や人材育成については、未だ伸びしろがあると思料する。そのためにも、調書で示されている教員の事務負担軽減や研究支援体制の再構築などの検討結果に基づき解決を急ぐことを期待する。